

報告書作成にあたっての整理

(1) 報酬額の考え方

①日額

- ・報酬とは、勤務に対する反対給付(対価)であり、類似の役務の提供を行う者の報酬を参考とすることが適当
- ・類似の役務の提供という意味では、常勤の行政委員が参考対象として適当(岡山県においては、常勤の行政委員は監査委員のみ)
- ・既に日額化している他県も常勤の監査委員を参考としている



常勤監査委員の給料月額を基礎に算出

※委員長とその他委員等の報酬については、職責の違いや他県の状況等から現行の月額報酬額と同程度の差を設ける。

<計算式>

常勤監査委員給料月額730,000円÷21日 ➡ 委員長35,000円

委員長35,000円×その他委員/委員長 ➡ その他委員30,000円

報告書作成にあたっての整理

②月額(補完)

- ・当委員会では月額を補完的な位置付けと捉えていることを踏まえ、現行の月額報酬額よりもかなり抑えた額に設定することが適当
- ・月額・日額併用制を採用しているすべての県において、月額部分は、見直し前の月額報酬額を基礎に、1/2または1/3程度で設定



現行の月額報酬額の1/5程度を目安に設定

※他県は月額を基礎としているが、本県は月額を補完的なものと位置付ける。

※委員長とその他委員等の報酬については、職責の違いや他県の状況等から現行の月額報酬額と同程度の差を設ける。

※定量的に把握が困難な業務に対して措置するものであること等から委員会間で差は設けない。

<計算例>

教育委員会委員長の現行の月額報酬額 227,000円 × 1/5 ➡ 委員長45,000円

教育委員その他委員の現行の月額報酬額 184,000円 × 1/5 ➡ その他委員35,000円

報告書作成にあたっての整理

岡山県の特徴

原則日額化し、月額で補完するという考え方から、同じ月額・日額併用制を採用している他県と比較して次のような違いが出る。

	岡山県	月額日額併用制の他県
イメージ (例)月に4日勤務した場合	<p>日額×4 + 月額 = 支給額計</p>	<p>月額 + 日額×4 = 支給額計</p>
説明	<p>日額を基本とし、月額で補完 →定量的に把握可能な勤務実績をより支給に反映させるために、日額のウエイトを高くし、月額を抑える。 →月額(補完)を現行の月額の1/5程度を目安とする。</p>	<p>月額を基礎とし、日額を加算</p> <p>(日額は、2万円前後の設定が多い 月額は、7万円前後の設定が多い (見直し前の月額の1/2~1/3))</p>

(2) 月額で補完すべき委員会の範囲

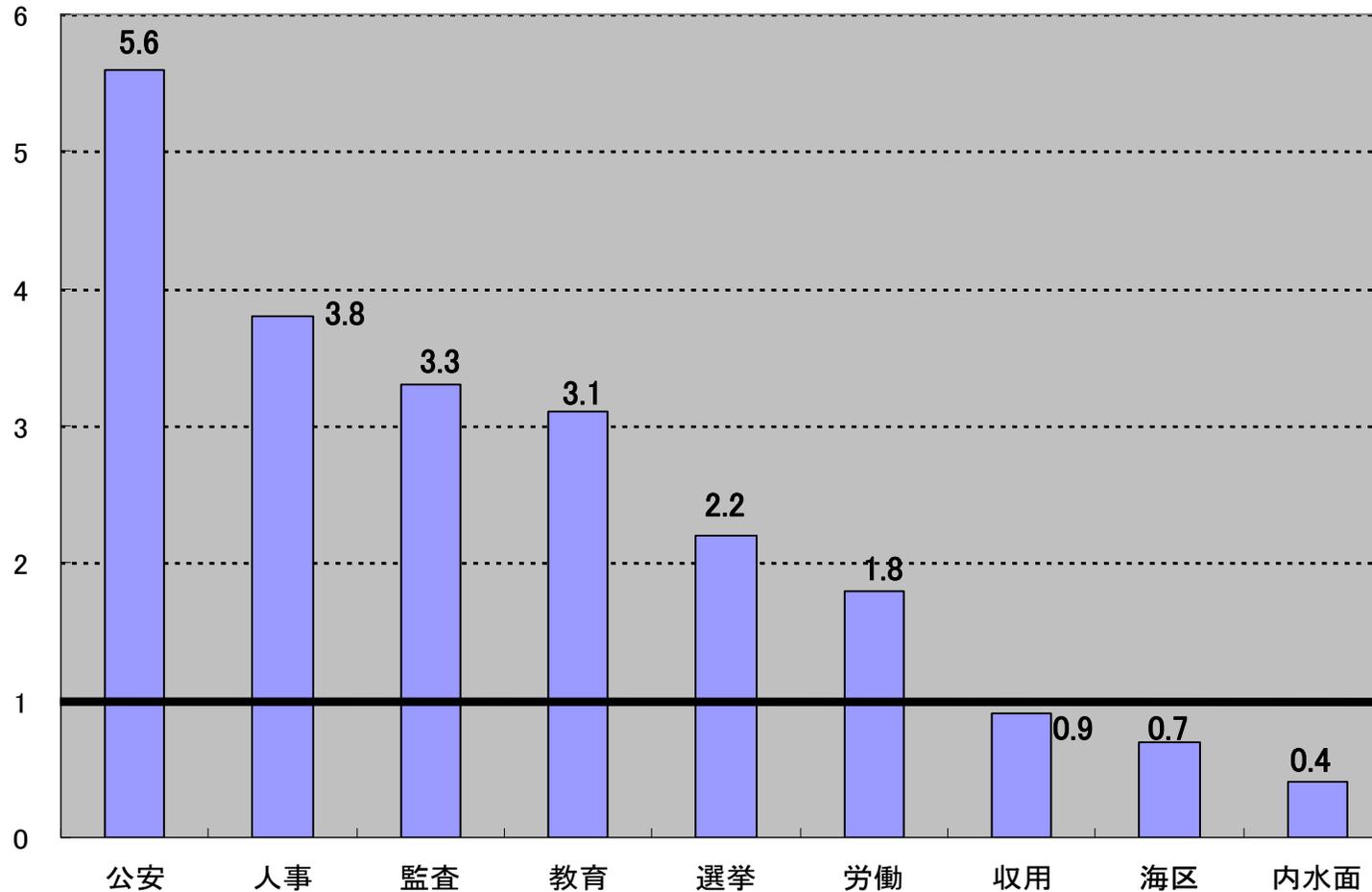
- ・これまでの議論、ヒアリング内容などを踏まえれば、定量的に把握できない活動や職責について、その程度は委員会により異なるもののどの委員会にもある程度認められた。
- ・定量的に把握できない活動や職責について委員会ごとに多寡がある中で、活動日数が極端に少ない(月の平均活動日数が1日未満)委員会については、月額で補完する必要はないと考えられる。
- ・他県の日額化の状況等も勘案し、検討することが適当である。

➡ 教育、選挙、人事、監査、公安、労働を月額で補完

報告書作成にあたっての整理

(参考) 過去3年(H19~H21)の月平均活動日数

平均活動日数/月



報告書作成にあたっての整理

(参考) 他県の状況 (H22.12月議会提案内容を含む)

都道府県	教育	選挙	人事	監査	公安	労働	収用	海区	内水
北海道							○		
青森県	●	●	●	●	●	●	●	●	●
岩手県									
宮城県									
秋田県		●	●	●		●	●	●	●
山形県									
福島県									
茨城県							○	○	○
栃木県								-	○
群馬県							○	-	○
埼玉県								-	○
千葉県									
東京都								○	○
神奈川県	○	○	○	△		○	○	○	○
新潟県							○	○	○
富山県							○		○
石川県									
福井県							○	○	○
山梨県	○	○	○	○	○	○	○	-	○
長野県							○	-	○
岐阜県								-	○
静岡県	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県									
三重県									
滋賀県								○	○
京都府								○	○
大阪府									

都道府県	教育	選挙	人事	監査	公安	労働	収用	海区	内水
兵庫県									
奈良県								-	○
和歌山県									
鳥取県		○					○	○	○
島根県									
岡山県									
広島県	●	●	●	●	●	●	●	●	●
山口県									
徳島県									
香川県									
愛媛県	○	○	○			○	○	○	○
高知県									
福岡県		○				○	○	○	○
佐賀県									
長崎県									
熊本県	●	●	●	●	●	●	●	●	●
大分県		○				○	○	○	○
宮崎県									
鹿児島県									
沖縄県									

○:日額
●:日額月額併用
空白:月額

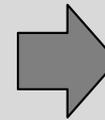
●の計 3 4 4 4 3 4 4 4 4
○の計 4 7 4 2 2 6 14 12 20

岡山県 (案)	教育	選挙	人事	監査	公安	労働	収用	海区	内水
	●	●	●	●	●	●	○	○	○

見直し（案）について

具体的な見直し（案）の内容

委員会名	区分	現行	見直し（案）		備考
		月額	日額	月額	
教育委員会	委員長	227,000	35,000	45,000	日額・月額併用
	その他委員	184,000	30,000	35,000	
選挙管理委員会	委員長	184,000	35,000	45,000	
	その他委員	147,000	30,000	35,000	
人事委員会	委員長	227,000	35,000	45,000	
	その他委員	184,000	30,000	35,000	
監査委員	識見委員	259,000	35,000	45,000	
	議員選任	108,000	30,000	20,000	
公安委員会	委員長	248,000	35,000	45,000	
	その他委員	201,000	30,000	35,000	
労働委員会	会長	227,000	35,000	45,000	
	公益委員	184,000	30,000	35,000	
	その他委員	168,000	30,000	30,000	
収用委員会	会長	108,000	35,000		
	その他委員	88,000	30,000		
海区漁業調整委員会	会長	65,000	35,000		
	その他委員	56,000	30,000		
内水面漁場管理委員会	会長	42,000	35,000		
	その他委員	37,000	30,000		



現行		H21 日数	見直し後		
年額／人	人数		年額／人	差引／人	減額率
2,724,000	1	45	2,115,000	▲ 609,000	-22%
2,208,000	4	34	1,440,000	▲ 768,000	-35%
2,208,000	1	25	1,415,000	▲ 793,000	-36%
1,764,000	3	24	1,140,000	▲ 624,000	-35%
2,724,000	1	49	2,255,000	▲ 469,000	-17%
2,208,000	2	41	1,650,000	▲ 558,000	-25%
3,108,000	1	41	1,975,000	▲ 1,133,000	-36%
1,296,000	2	34	1,260,000	▲ 36,000	-3%
2,976,000	1	66	2,850,000	▲ 126,000	-4%
2,412,000	4	65	2,370,000	▲ 42,000	-2%
2,724,000	1	31	1,625,000	▲ 1,099,000	-40%
2,208,000	4	16	900,000	▲ 1,308,000	-59%
2,016,000	10	18	900,000	▲ 1,116,000	-55%
1,296,000	1	12	420,000	▲ 876,000	-68%
1,056,000	6	11	330,000	▲ 726,000	-69%
780,000	1	10	350,000	▲ 430,000	-55%
672,000	14	7	210,000	▲ 462,000	-69%
504,000	1	5	175,000	▲ 329,000	-65%
444,000	9	4	120,000	▲ 324,000	-73%

削減効果額は、約42,296千円（△43%）

※見直しを行った他県の平均削減効果34%